

## 10 増加の続く輸出・輸入

### (貿易をとりまく世界経済の状況)

アメリカでは、2006年半ばから住宅投資の伸びが鈍化し、07年にサブプライムローン問題をきっかけに、景気の先行きに不安が見られたことから、07年の経済成長率は2.2%と、近年では低い成長率となった。アジアでは、世界経済の減速により、07年後半には成長率はやや鈍化したものの、中国では経済成長率が11.9%と5年連続して10%を上回る景気拡大が続いた。中国以外のアジア（北東アジア、ASEAN各国）でも、輸出がいずれの地域も堅調に推移したこと等により、景気拡大が続いた。ユーロ圏では、個人消費の堅調な増加（ドイツ除く）、設備投資の増加といった内需が主たる要因となり、07年の経済成長率は2.6%となった。設備投資は拡大し、生産及び輸出は堅調であったものの、07年秋以降、住宅市場の調整等を受けて、景気は減速している。

### (全国の貿易概況)

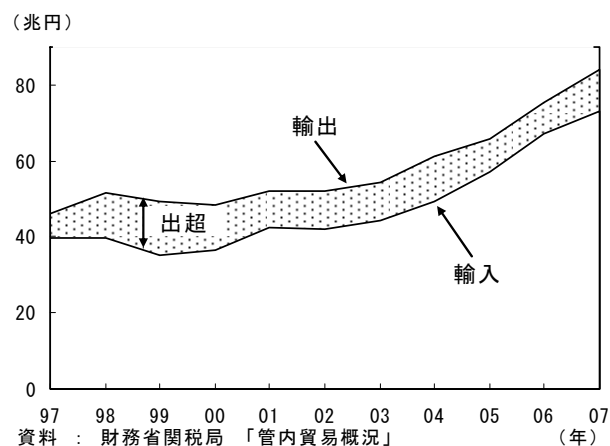
2007年のわが国の経済は、企業部門は堅調な外需に支えられて比較的好調だったが、家計部門への波及は足踏み状態となった。07年後半には、建設投資が落ち込む一方、サブプライムローンを発端とした為替レートや株価の急激な変動、第2次石油ショック当時の水準に迫る原油価格の高騰など、重大なショックが次々と発生した。こうした背景の下、07年のわが国の貿易は、輸出額は自動車、半導体等電子部品等が増加し、対前年比11.5%の増加となった。また、輸入額は資源価格の高騰などにより原油及び粗油、非鉄金属等が増加し、8.6%の増加となった。この結果、輸出入総額の差引額は前年より36.6%の増加となった。

なお、対ドルの円相場は06年116.31円から07年117.77円に、対ユーロの円相場は06年146.14円から07年161.26円に、ともに円安に動いた。

輸出物価指数（円ベース）は、円安などの影響により、06年3.1%上昇、07年2.2%上昇と3年連続の上昇となった。また、輸入物価指数（円ベース）は、原油価格の高騰及び円安などの影響を受け、06年

13.7%上昇、07年7.7%上昇と、4年連続して上昇した（図表10-1）。

図表10-1 全国貿易額の推移

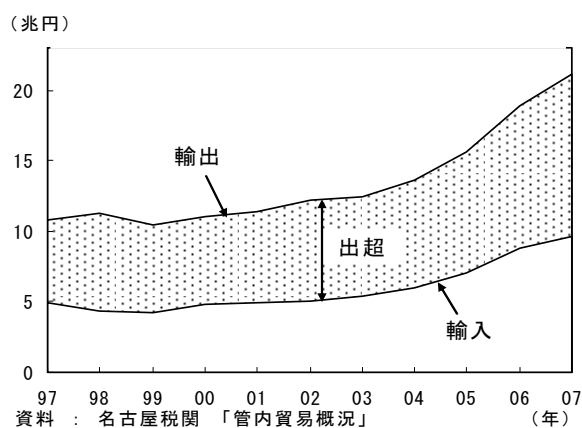


### (名古屋税関管内の貿易概況)

このような状況の中で、名古屋税関管内の貿易額等の動向についてみると、2007年は輸出入とも8年連続で増加し、管内貿易額は全国貿易額の19.6%を占めた。

このうち輸出額は21兆1840億円で全国の輸出額の25.2%を占め、税関別順位は、成田空港、東京港を含む東京税関を上回り、3年連続で1位となった。輸入額は9兆6373億円で、全国の輸入額の13.2%を占めた。輸出と輸入の差引額は、11兆5467億円（前年10兆1028億円）の黒字（輸出超過）となり、全国の貿易黒字額（黒字税関計）に占める割合は、70.8%となった（図表10-2）。

図表10-2 管内貿易額の推移



### (8年連続の増加となった輸出)

2007年の管内輸出についてみると、輸出総額は前年比12.4%増の21兆1840億円となり、8年連続の増加となった。

管内の輸出先を主要地域(国)別にみると、アジア向けは、自動車の部分品、自動車、半導体等電子部品などが増加したことから、同14.8%増と6年連続の増加となった。うち中国向けは、自動車の部分品、自動車、音響・映像機器の部分品などが増加し、同21.9%増と8年連続の増加となった。EU向けは、自動車、金属加工機械、自動車の部分品などが増加したことから、同12.1%増と7年連続の増加となった。中東向けは、自動車大幅に増加したことなどから、同44.3%増と8年連続の増加となった。一方、アメリカ向けは、自動車などが減少したことなどから、同1.4%減となり、4年ぶりの減少となった。他の主要地域(国)向けが二桁の増加と高い伸びを続けた中、アメリカ向けのみが減少となった。

この結果、管内の輸出先の構成比は、アジア29.6%、うち中国10.5%、アメリカ29.3%、EU17.5%、中東5.5%、その他18.1%となり、アジア(中国含む)、中東のシェアがわずかに拡大し、アメリカが縮小した。

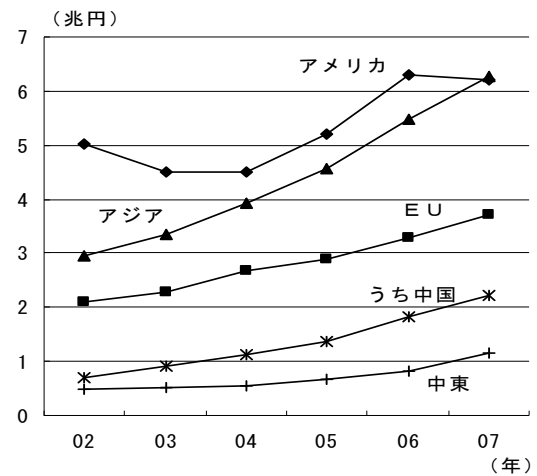
図表10-3 主要地域(国)別管内輸出額対前年増減率の推移

(単位: %)

年	アメリカ	アジア	うち中国	EU	中東
02	6.3	12.9	31.2	0.0	15.3
03	-10.1	12.6	37.2	9.6	10.2
04	0.2	17.6	25.3	12.9	3.8
05	15.5	16.3	20.1	5.7	22.7
06	20.8	19.6	33.7	14.0	20.7
07	-1.4	14.8	21.9	12.1	44.3

資料: 名古屋税関「管内貿易概況」

図表10-4 主要地域(国)別管内輸出額の推移



資料: 名古屋税関「管内貿易概況」

次に、主要品目別の動向をみると、自動車は、燃料高の影響から燃費の良い日本車の販売好調もあり、輸出台数は398万台で前年比7.2%増、輸出額は7兆8647億円で同14.8%増と4年連続の増加となった。自動車の最大の輸出先であるアメリカ向けは、3兆3317億円で同1.2%減となったが、EU向けは、1兆1962億円で同11.4%増、アジア向けは、3366億円で同25.7%増となった。なお、2007年の管内の自動車輸出額は、全国の自動車輸出額の54.9%(前年55.7%)を占めている。自動車の部分品は、海外における自動車の生産の増加などから、同13.7%増の1兆9194億円となった。このうちアメリカ向けは5166億円で同3.8%増、アジア向けは6631億円で同24.2%増、EU向けは3427億円で同18.4%増とそれぞれ増加した。ガソリンエンジンや船外機などの原動機は、アメリカ向けが同7.2%減だったが、アジア向け同15.8%増、EU向け同17.9%増となり、全体では8737億円で同8.8%増となった。二輪自動車類は、アジア向け同8.1%増、EU向け同0.7%増となったが、アメリカ向け同19.8%減となり、全体では5967億円で同5.5%減と4年ぶりの減少となった。金属加工機械は、アメリカ向け同7.1%減、アジア向け同5.7%減となったものの、自動車関連産業の設備投資が活発であったEU向け同53.8%増となり、全体では5650億円で同9.7%増となった(図表10-3、10-4、10-5、10-6)。

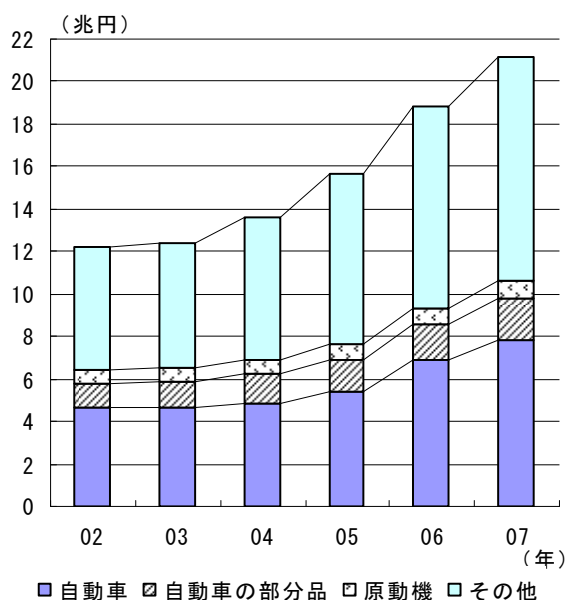
図表10-5 管内輸出主要品目の動向

(単位：百万円、%)

順位	品名	2007年			前年 順位
		金額	対前年増減率	構成比	
1	自動車	7,864,680	14.8	37.1	1
2	自動車の部分品	1,919,402	13.7	9.1	2
3	原動機	873,684	8.8	4.3	3
4	二輪自動車類	596,693	-5.5	2.8	4
5	金属加工機械	565,032	9.7	2.7	5
	輸出総額	21,183,971	12.4	100.0	

資料：名古屋税関「管内貿易概況」

図表10-6 主要品目別管内輸出額の推移



資料：名古屋税関「管内貿易概況」

(8年連続の増加となった輸入)

2007年の管内輸入についてみると、輸入総額は9兆6373億円となり、前年比10.1%増で8年連続の増加となった。

管内輸入額の主要地域(国)別内訳をみると、アジアは、非鉄金属鉱、原動機、触媒などが増加し、同9.4%増と9年連続で増加した。うち中国は、原動機、鉄鋼、触媒などが増加し、同11.1%増と8年連続の増加となった。中東は、主要品目である原油及び粗油、石油ガス類などが増加し、同14.5%増と5年連続の増加となった。EUは、有機化合物、原動

機、自動車の部分品などが増加し、同0.1%増と5年連続の増加となった。アメリカは、とうもろこし、航空機類、非鉄金属などが増加したことから、同8.7%増と、3年連続の増加となった。その結果、管内輸入地域(国)の構成比は、アジア47.9%、うち中国20.8%、中東20.2%、EU10.3%、アメリカ8.4%、その他13.2%となり、中国、中東のシェアがわずかに拡大した。

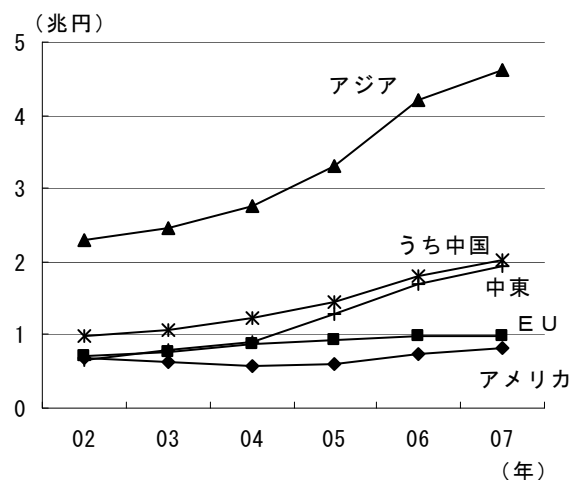
図表10-7 主要地域(国)別管内輸入額対前年増減率の推移

(単位：%)

年	アジア	うち中国	中東	EU	アメリカ
02	5.4	12.2	-10.2	-0.3	5.4
03	7.4	9.1	20.2	6.6	-10.1
04	12.4	15.2	14.4	13.4	-5.4
05	19.0	18.2	41.4	4.8	5.5
06	28.0	24.2	31.5	7.0	21.9
07	9.4	11.1	14.5	0.1	8.7

資料：名古屋税関「管内貿易概況」

図表10-8 主要地域(国)別管内輸入額の推移



資料：名古屋税関「管内貿易概況」

次に、主要品目別の動向をみると、原油及び粗油は、数量は前年比6.9%増となり、1バレルあたりの取引価格(平均通関価格)も前年の63.46ドルから69.52ドルと引き続き上昇したことにより、輸入額は同17.1%増の1兆5086億円となった。増加寄与度では2.5%となり、輸入増加額に占める寄与率は24.9%となった。石油ガス類は、数量は同1.0%増であったが、原油高の影響から輸入額は同9.3%増の8643億円と

なった。アルミニウムなどの非鉄金属は、輸入数量は同3.9%増であったが、価格の高騰により輸入額は18.8%増の5170億円となった。自動車は、輸入台数は12万5千台で同11.7%減、輸入額は3669億円で同11.2%減となった（図表10-7、10-8、10-9、10-10）。

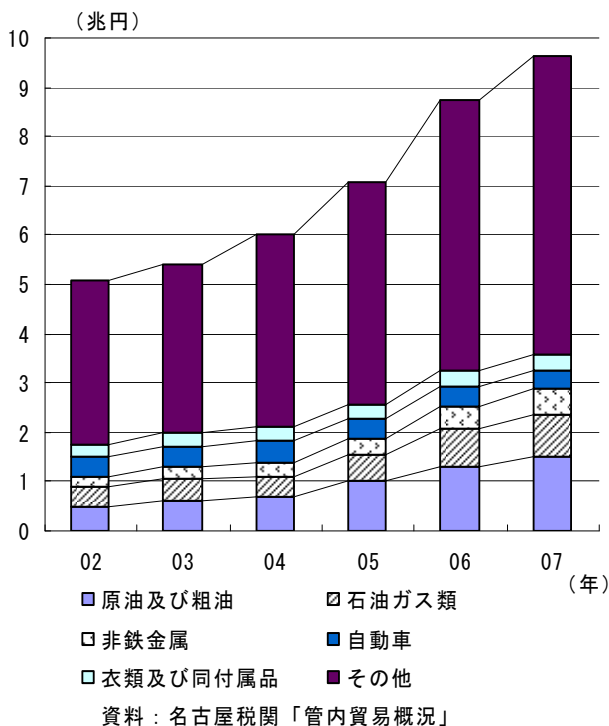
図表10-9 管内輸入主要品の動向

(単位：百万円、%)

順位	品名	2007年			前年 順位
		金額	対前年増減率	構成比	
1	原油及び粗油	1,508,640	17.1	15.7	1
2	石油ガス類	864,267	9.3	9.0	2
3	非鉄金属	517,029	18.8	5.4	3
4	自動車	366,870	-11.2	3.8	4
5	衣類及び同付属品	323,170	0.0	3.4	5
輸入総額		9,637,265	10.1	100.0	

資料：名古屋税関「管内貿易概況」

図表10-10 主要品目別管内輸入額の推移

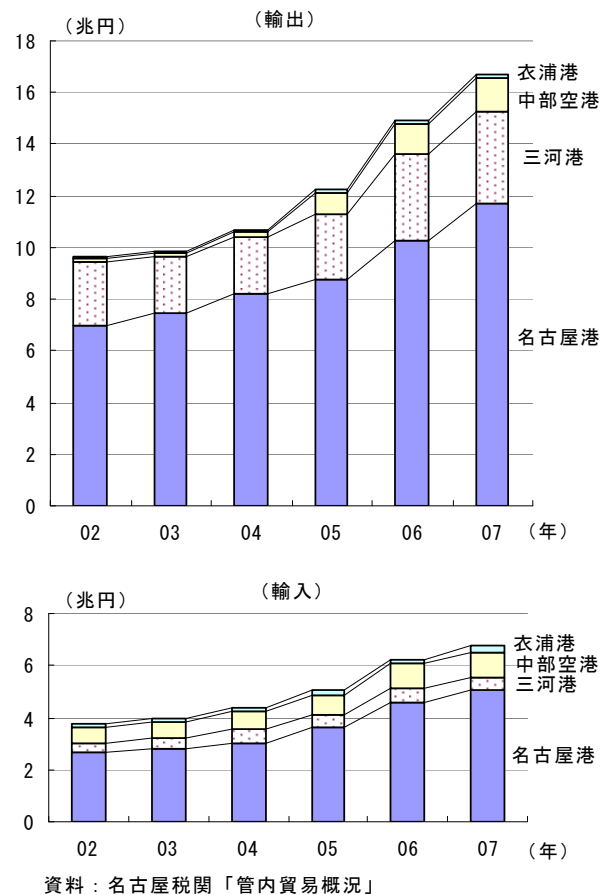


**(輸出額・輸入額ともに増加)**

管内貿易港10港のうち、県内には名古屋港、三河港、中部国際空港、衣浦港の4港がある。2007年の

輸出額は、4港合計で前年比11.9%増の16兆7332億円となった。輸出額は、最大港の名古屋港では自動車の輸出が好調だったことから同13.7%増となり、また05年2月に開港し、名古屋空港時代より大きく輸出額を伸ばした中部空港が同8.6%増と引き続き増加するなど、4港とも増加した。輸入額は、原油及び粗油、非鉄金属などが増加し、同7.9%増の6兆7444億円となった。

図表10-11 県内港の貿易額の推移



県内最大貿易港である名古屋港の輸出額は11兆7097億円で前年比13.7%増、輸入額は5兆390億円で同10.3%増と輸出入額ともに8年連続の増加となった。名古屋港の07年の輸出品では、輸出額全体の44.0%を占める自動車と自動車の部分品、ほかに金属加工機械などが増加した。輸入品は、原油及び粗油、非鉄金属、石油ガス類などが増加した。

なお、名古屋港は国内5大港（東京港、横浜港、

名古屋港、大阪港、神戸港)の一つで、07年の輸出額は、海港では9年連続でトップとなり、わが国輸出額の14.0%を占めている。また輸入額は、海港では東京港に次いで第2位となり、わが国輸入額の6.9%を占めている。

名古屋港に次いで輸出額の多い三河港は、2007年の輸出額が前年比7.7%増の3兆5804億円となった。三河港の輸出総額の96.1%が自動車であり、また、輸出先はアメリカが84.4%を占めている。

図表10-12 県内港・国内五大港・主要空港の貿易額

輸出 (単位: 億円, %)

順位	港名	輸出額	対前年増減率	全国比
1	成田空港	128,882	7.7	15.4
2	名古屋港	117,097	13.7	14.0
3	横浜港	86,935	11.5	10.4
4	神戸港	62,224	8.3	7.4
5	東京港	55,788	11.0	6.6
6	関西空港	48,357	7.9	5.8
7	三河港	35,804	7.7	4.3
8	大阪港	34,022	15.6	4.1
14	中部空港	12,419	8.6	1.5
41	衣浦港	2,012	10.1	0.2
全国計		839,314	11.5	100.0
県内港計		167,332	11.9	19.9

輸入 (単位: 億円, %)

順位	港名	輸入額	対前年増減率	全国比
1	成田空港	124,984	2.7	17.1
2	東京港	76,684	9.8	10.5
3	名古屋港	50,390	10.3	6.9
4	大阪港	43,421	11.9	5.9
5	横浜港	40,834	5.5	5.6
7	神戸港	29,987	12.1	4.1
8	関西空港	29,493	2.9	4.0
16	中部空港	9,795	4.0	1.3
27	三河港	5,091	-7.0	0.7
42	衣浦港	2,169	13.5	0.3
全国計		731,359	8.6	100.0
県内港計		67,444	7.9	0.0

資料: 名古屋税関「管内貿易概況」

図表10-13 名古屋港貿易額の主要品目別・国別  
対前年増減率・構成比

品目別

輸出			輸入 (単位: %)		
品目名	対前年増減率	構成比	品目名	対前年増減率	構成比
自動車	23.0	31.2	原油及び粗油	32.3	9.0
自動車の部分品	12.6	12.8	非鉄金属	18.2	9.0
原動機	10.6	4.5	石油ガス類	5.4	8.9
金属加工機械	8.9	4.4	衣類及び同付属品	1.9	5.7
事務用機器	13.4	3.0	精密機器類	-26.2	3.3

国別

輸出			輸入 (単位: %)		
国(地域)名	対前年増減率	構成比	国(地域)名	対前年増減率	構成比
アメリカ	1.0	15.8	中国	11.4	30.5
中国	20.6	11.6	アメリカ	7.3	8.8
タイ	14.8	4.7	韓国	-18.9	5.8
オーストラリア	20.7	4.5	タイ	26.1	5.3
台湾	3.2	4.0	インドネシア	1.8	5.1

資料: 名古屋税関「管内貿易概況」

一方、輸入額は同7.0%減の5091億円となった。輸入総額のうち自動車が68.5%を占め、また、主な輸入元はドイツ、南アフリカ共和国、アメリカなどとなっている。なお、三河港の自動車輸入額は、全国の37.5%を占めている。

図表10-14 三河港貿易額の主要品目別・国別  
対前年増減率・構成比

品目別

輸出			輸入 (単位: %)		
品目名	対前年増減率	構成比	品目名	対前年増減率	構成比
自動車	6.7	96.1	自動車	-11.4	68.5
船舶類	34.9	1.2	原油及び粗油	-14.5	4.6
鉄鋼のくず	20.2	0.3	鉄鋼のフラットロール製品	64.7	3.3

国別

輸出			輸入 (単位: %)		
国(地域)名	対前年増減率	構成比	国(地域)名	対前年増減率	構成比
アメリカ	0.2	84.4	ドイツ	-12.0	33.3
カナダ	7394.8	5.6	南アフリカ	-16.9	7.4
パナマ	33.1	1.0	アメリカ	-9.9	6.7

資料: 名古屋税関「管内貿易概況」

中部空港の07年の輸出額は、前年比8.6%増の1兆2419億円、輸入額は同4.0%増の9795億円となり、輸出入総額では同6.5%増の2兆2214億円となった。主な輸出品は、半導体等電子部品、精密機器、映像機器、電気回路等の機器などであり、また、主な輸入品は、有機化合物、医薬品、音響・映像機器(含部品)などである。

図表10-15 中部空港貿易額の主要品目別・国別  
対前年増減率・構成比

品目別 輸出			輸入 (単位：%)		
品目名	対前年増減率	構成比	品目名	対前年増減率	構成比
半導体等電子部品	20.7	26.5	有機化合物	1.6	14.3
精密機器類	22.2	7.6	医薬品	15.2	7.6
映像機器	-17.0	7.6	音響・映像機器(含部品)	2.2	5.3
電気回路等の機器	-6.3	6.1	事務用機器	-30.5	4.5

国別 輸出			輸入 (単位：%)		
国(地域)名	対前年増減率	構成比	国(地域)名	対前年増減率	構成比
中国	23.7	29.9	台湾	6.6	18.5
アメリカ	-8.0	12.9	中国	0.5	15.5
マレーシア	39.5	10.3	アメリカ	3.6	15.2
香港	17.9	5.4	アイルランド	9.7	9.6

資料：名古屋税関「管内貿易概況」

図表10-17 衣浦港貿易額の主要品目別・国別  
対前年増減率・構成比

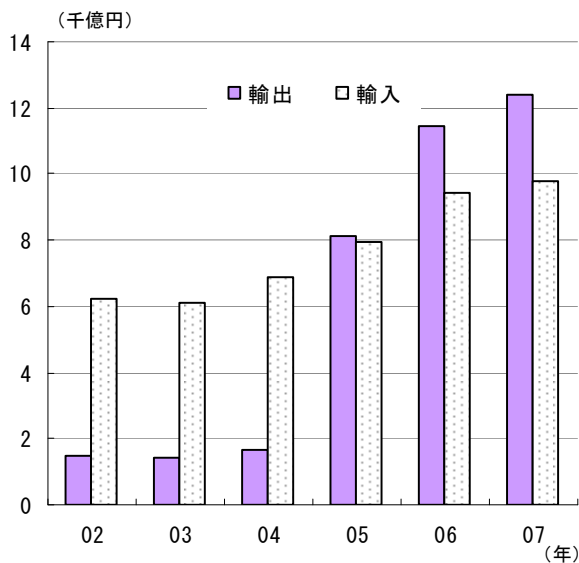
品目別 輸出			輸入 (単位：%)		
品目名	対前年増減率	構成比	品目名	対前年増減率	構成比
管及び管用継手	2.6	56.2	石炭	13.0	33.0
航空機類	40.9	11.6	とうもろこし	81.2	19.0
鉄鋼のくず	1.4	9.6	石油ガス類	0.5	18.5
荷役機械	31.3	8.5	合金鉄	8.1	5.2

国別 輸出			輸入 (単位：%)		
国(地域)名	対前年増減率	構成比	国(地域)名	対前年増減率	構成比
アメリカ	21.8	28.7	アメリカ	47.0	23.1
中国	-15.8	18.8	オーストラリア	9.3	18.5
韓国	35.3	14.6	インドネシア	14.0	13.0
マレーシア	47.4	7.3	中国	2.0	9.4

資料：名古屋税関「管内貿易概況」

図表10-16 名古屋空港～中部空港 貿易額の推移



資料：名古屋税関「管内貿易概況」

衣浦港の07年の輸出額は、前年比10.1%増の2012億円、輸入額は同13.5%増の2169億円となり、輸出入総額では同11.9%増の4181億円となった。主な輸出品は、管及び管用継手、航空機類、鉄鋼のくず、荷役機械などであり、また、主な輸入品は、石炭、とうもろこし、石油ガス類、合金鉄などである(図表10-11、10-12、10-13、10-14、10-15、10-16、10-17)。